



神奈川県

平成 30 年 2 月 7 日

平成 30 年度当初予算（案）主要施策の概要

とどろきに込める

翔子

保 健 福 祉 局

問合せ先
保健福祉局総務室
室長 秋山
電話 045-210-4610
企画調整担当課長 中村
電話 045-210-4612

目 次

1	平成30年度保健福祉局の重点的な取組み	1
2	平成30年度当初予算（案）前年度予算比較表	3
3	平成30年度主要事業体系図	5
4	平成30年度主要事業の概要	12
	施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	12
	施策2 とともに生き支えあう地域社会づくり	14
	施策3 高齢者を標準とするしくみづくり	20
	施策4 障がい者が地域で安心してらせるしくみづくり	25
	施策5 地域における保健・医療体制の整備	30
	施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	41
	施策7 大規模な災害への対応力の強化	45
	施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	46
	施策9 生活の安心の確保	46

1 平成 30 年度保健福祉局の重点的な取組み

- 本県は、世界でも例を見ない程のスピードで進む超高齢社会に直面しており、これまでの社会システムでは立ち行かないという共通の危機感を有している。この大きな課題を乗り越えるため、未病改善を基軸とする取組みを進めていくとともに、医療・介護サービスの提供体制を強化する施策を展開し、「人生 100 歳時代」に向けて、いつまでも元気で生き生きとくらす社会を実現する。
- 津久井やまゆり園再生基本構想に基づき、施設整備や意思決定支援、地域生活移行支援を実施するとともに、これらの取組みの全県展開を推進するなど、「ともに生きる社会かながわ憲章」に掲げた四つの理念を具現化するための取組みを進める。

施策 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

人生 100 歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現に向けて、認知症の未病対策やオーラルフレイル対策の更なる展開など、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組みを通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進する。

施策 2 とともに生き支えあう地域社会づくり

障がい者や高齢者の社会参加を促進するため、福祉タクシー車両の導入にかかる費用の一部を補助する。また、生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。

施策 3 高齢者を標準とするしくみづくり

団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年を見据え、高齢者自ら参加して、地域で包括的、継続的な支え合いを行う地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、介護施設等の整備に関する事業や、介護従事者の確保のための事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制を整備する。

施策 4 障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、すべての人のいのちを大切にし、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組みや、障がい者の社会参加を促進する取組みを県民総ぐるみの体制で展開する。

施策5 地域における保健・医療体制の整備

2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険の保険者として特別会計を設置し、財政運営の安定化を図る。

施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、介護人材の養成や復職支援など福祉人材の定着、確保に取り組む。また、教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を可能とするため、県立保健福祉大学を平成30年4月に公立大学法人化する。

施策7 大規模な災害への対応力の強化

大規模災害時における迅速かつ効率的な医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や、検査分析を行う。

施策9 生活の安心の確保

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、動物保護センターの動物愛護の拠点としての再整備や、かながわペットのいのち基金の創設、動物愛護ボランティアの活動費用への補助などを行う。

2 平成30年度当初予算（案）前年度予算比較表

(1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	当初予算額 (組織再編後) ※2 C	対 前 年 度 比 較		平成 30 年 度 の 財 源 内 訳			
				増減額 A-C	伸率 A/C	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
(款)民生費	177,177,483	345,132,000	170,940,974	6,236,509	103.6%	12,058,388	1,285,000	6,518,233	157,315,862
(項)社会福祉費	9,133,648	103,362,848	9,069,080	64,568	100.7%	2,050,702	0	1,318,022	5,764,924
(項)障害福祉費	62,499,889	56,990,312	56,999,543	5,500,346	109.6%	3,355,628	610,000	1,033,839	57,500,422
(項)老人福祉費	97,627,238	177,062,380	97,155,891	471,347	100.5%	1,892,531	675,000	4,087,959	90,971,748
(項)生活保護費	7,916,708	7,716,460	7,716,460	200,248	102.6%	4,759,527	0	60,548	3,096,633
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	0	0	17,865	△ 17,865
(款)衛生費	193,859,018	47,463,343	221,654,369	△ 27,795,351	87.5%	7,992,418	2,020,000	6,402,927	177,443,673
(項)公衆衛生費	17,813,756	15,159,325	23,412,937	△ 5,599,181	76.1%	3,684,771	0	372,381	13,756,604
(項)環境衛生費	3,492,160	1,946,184	1,946,184	1,545,976	179.4%	1,226,011	1,131,000	523,377	611,772
(項)保健所費	362,420	265,423	265,423	96,997	136.5%	0	0	13,929	348,491
(項)医薬費	156,791,367	12,455,254	178,392,668	△ 21,601,301	87.9%	2,996,328	0	4,759,674	149,035,365
(項)病院費	15,399,315	17,637,157	17,637,157	△ 2,237,842	87.3%	85,308	889,000	85,393	14,339,614
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	0	0	648,173	△ 648,173
(款)教育費	2,530,058	2,078,232	2,078,232	451,826	121.7%	0	0	29,257	2,500,801
(項)大学費	2,530,058	2,078,232	2,078,232	451,826	121.7%	0	0	29,040	2,501,018
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	0	0	217	△ 217
保健福祉局 計	373,566,559	394,673,575	394,673,575	△ 21,107,016	94.7%	20,050,806	3,305,000	12,950,417	337,260,336

※1 「福祉子どもみらい局」及び「健康医療局」は、平成30年度組織再編により新設される局

※2 組織再編後の予算額は、平成30年4月からの組織再編を踏まえて整理した金額

(2) 特別会計

ア 介護保険財政安定化基金会計

(単位：千円)

内 訳 科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度の 財源内訳	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B	財産収入	諸収入
(款) 介護保険財政安定化費	5,799	205,566	△ 199,767	2.8%	5,798	1
(項) 積立金	5,799	205,566	△ 199,767	2.8%	5,798	1

イ 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

内 訳 科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度の 財源内訳				
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B	分担金 及び 負担金	国庫 支出金	繰入金	財産収入	諸収入
(款) 国民健康保険事業費	738,309,891	-	738,309,891	-	262,674,347	177,906,421	55,010,334	20,426	242,698,363
(項) 国民健康保険事業費	730,399,465	-	730,399,465	-	262,674,347	175,866,421	49,160,334	0	242,698,363
(項) 貸付金	150,000	-	150,000	-	0	0	150,000	0	0
(項) 積立金	2,060,426	-	2,060,426	-	0	2,040,000	0	20,426	0
(項) 予備費	5,700,000	-	5,700,000	-	0	0	5,700,000	0	0

ウ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

(単位：千円)

内 訳 科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度の 財源内訳	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B	貸付金 収入	県債
(款) 病院機構資金	5,381,316	5,878,366	△ 497,050	91.5%	3,791,316	1,590,000
(項) 貸付金	1,590,000	2,336,000	△ 746,000	68.1%	0	1,590,000
(項) 公債費	3,791,316	3,542,366	248,950	107.0%	3,791,316	0

(3) 保健福祉局合計

(単位：千円)

内 訳 科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B
合 計	1,117,263,565	400,757,507	716,506,058	278.8%

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

3 平成30年度主要事業体系図

施策1 健康長寿社会 実現に向けた 未病改善の取 組み	1 ライフステージに 応じた未病改善の取 組み	(1)子どもの未病対策	ア イ ウ	子どもの未病対策推進事業費 高校における未病学習推進事業費 かながわの食育推進事業費	105万円 ① 407万円 ① 380万円 ①		
		(2)未病女子対策	ア	未病女子対策推進事業費	843万円 ①		
		(3)働き盛りのこころの未 病対策	ア	こころ・つなげよう電話相談事業費	1,286万円 ①		
		(4)糖尿病など生活習慣 病の未病対策	ア イ ウ	かながわ方式保健指導促進事業費 職域連携・生活習慣病対策強化事業費 8020運動推進対策事業費	925万円 ① 53万円 ① 517万円 ①		
		(5)認知症及びロコモ・フ レイルの未病対策	ア イ ウ エ オ カ キ	介護・認知症未病改善プログラム事業費 ⑧ 認知症未病改善推進強化事業費 認知症未病改善推進事業費 後期高齢未病改善推進事業費 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 健康団地未病(低栄養)対策事業費 介護予防・生きがいづくり支援事業費	1,981万円 ① 1,138万円 ① 160万円 ① 928万円 ① 1,604万円 ① 91万円 ① 345万円 ⑤		
	2 未病改善の環境 づくりに向けた取組 み	(1)未病改善の環境づく りの推進	ア イ	未病を改善する栄養サポート事業費 未病対策普及啓発事業費	876万円 ① 593万円 ①		
		3 未病改善の取組 みを支える基盤の構 築	(1)食、運動、社会参加 の県民の取組みを支え る基盤づくり	ア イ ウ	⑧ 保健医療データ活用事業費 市町村健康事業費補助 未病対策普及人材育成事業費	1,847万円 ① 2億 439万円 ② 476万円 ①	
	施策2 ともに生き支 えあう地域社 会づくり		1 ともに生き支えあ う社会をめざす地域 福祉の推進	(1)福祉コミュニティづく りを担う人材の育成・定 着	ア イ	民生委員児童委員活動推進事業費 生活支援・移動サービス担い手養成事業費	2億6,671万円 ③ 409万円 ①
				(2)福祉サービスを安心 して利用することができる しくみづくり	ア イ ウ エ オ	福祉サービス第三者評価推進事業費補助 福祉サービス利用援助事業費補助 福祉サービス苦情解決事業費補助 かながわ成年後見推進センター事業費 地域生活定着支援事業費	1,095万円 ① 1億1,810万円 ② 2,545万円 ① 2,090万円 ① 2,250万円 ①
		(3)バリアフリーの街づく りと心のバリアフリーの 推進		ア イ ウ エ オ	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 ⑧ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 ともに生きる社会推進事業費 ⑧ 共生社会実現フォーラム開催事業費 障害者理解促進事業費	450万円 ① 3,750万円 ① 1,931万円 ① 200万円 ① 1,019万円 ①	
		(4)手話を利用しやすい 環境の整備		ア イ ウ	⑧ 手話言語普及推進事業費 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費	1,538万円 ① 1億4,573万円 ① (1,394万円) ⑤	
		(5)生活を支える福祉の 充実		ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス	遺族等対策費 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 中国残留邦人生活支援給付費 生活困窮者自立促進支援事業費 ワンストップ支援推進事業費 住居確保給付金支給費 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 被保護者就労支援事業費 自立支援プログラム策定実施事業費 生活保護適正実施事業費 生活福祉資金貸付事業費補助 生活保護扶助費 生活保護就労自立給付金	966万円 ① 404万円 ② 436万円 ⑥ 3,121万円 ⑥ 1,104万円 ① 228万円 ⑥ 3,453万円 ⑥ 1,737万円 ⑥ 4,438万円 ⑥ 5,934万円 ⑥ 5,699万円 ① 75億5,420万円 ③ 262万円 ⑥	

2. 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 未病改善の取組みの推進

ア	市町村健康事業費補助[再掲]	2億 439万円 ②
イ	かながわの食育推進事業費[再掲]	380万円 ①
ウ	栄養・食生活対策推進事業費	278万円 ①
エ	健康増進対策事業費	83万円 ①
オ	(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	2,750万円 ①
カ	(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	608万円 ①
キ	介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	1,981万円 ①
ク	介護予防・生きがいづくり支援事業費[再掲]	345万円 ⑤
ケ	受動喫煙防止対策等促進事業費	1,254万円 ①
コ	未成年者等喫煙防止対策事業費	102万円 ①
サ	中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費	31万円 ①

(2) がんの予防や早期発見の促進

ア	がん対策推進事業費[一部]	125万円 ①
(ア)	がん検診受診促進事業費	(95万円) ①
(イ)	検診管理指導事業費	(30万円) ①
イ	(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助[再掲]	608万円 ①
ウ	① 胃がん一次予防普及啓発モデル事業費	235万円 ①
エ	受動喫煙防止対策等促進事業費[再掲]	1,254万円 ①
オ	未成年者等喫煙防止対策事業費[再掲]	102万円 ①
カ	中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費[再掲]	31万円 ①

(3) 歯及び口腔の健康づくりの推進

ア	8020運動推進対策事業費[再掲]	517万円 ①
イ	歯の健康づくり事業費	338万円 ①
ウ	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	63万円 ①

(4) こころの健康づくりの推進

ア	こころの健康づくり推進事業費	337万円 ①
イ	こころといのちの地域医療支援事業費	132万円 ②
ウ	かながわ自殺対策推進センター事業費	347万円 ②
エ	こころといのちを守る自殺対策事業費	1億2,847万円 ①
(ア)	こころといのちを守る対策推進事業費	(3,246万円) ①
(イ)	こころ・つなげよう電話相談事業費[再掲]	(1,286万円) ①
(ウ)	地域自殺対策強化交付金事業費補助	(8,314万円) ①

(5) 母子保健の推進

ア	思春期からの健康支援事業費	342万円 ①
イ	不妊に悩む方への特定治療支援事業費	5億6,344万円 ③
ウ	養育支援事業費	167万円 ①
エ	先天性代謝異常等検査費	6,357万円 ①
オ	受胎調節指導等事業費	4万円 ①
カ	妊娠・出産支援事業費	561万円 ①

施策3
高齢者を標準とするしくみづくり

1 高齢者が生き生きとくらすための保健福祉の充実

(1) 介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供

ア	介護給付費負担金	833億6,483万円 ①
イ	地域支援事業費交付金	50億6,837万円 ①
ウ	低所得者保険料軽減県負担金	3億4,961万円 ①
エ	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費	4,205万円 ②
オ	介護保険審査会運営費	53万円 ①
カ	介護認定調査員等研修事業費	104万円 ①
キ	一部 ① 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	638万円 ①
ク	介護ロボット普及推進事業費	2,791万円 ①
ケ	かながわ感動介護大賞表彰事業費	368万円 ①
コ	介護保険事業者指定事務費	2,340万円 ①
サ	介護保険事業者指導監査事業費	2,041万円 ①
シ	介護サービス情報公表事業費	6,804万円 ①
ス	一部 ① サービス情報提供システム推進事業費負担金	349万円 ①
セ	低所得者利用負担対策事業費補助(社会福祉法人軽減)	1,360万円 ①
ソ	一部 ① 地域密着型サービス関係研修事業費	939万円 ①
タ	特別養護老人ホーム整備費補助	7億2,420万円 ③
チ	介護老人保健施設整備費補助	6,545万円 ③
ツ	地域密着型サービス施設等整備費補助	10億 130万円 ①
テ	高齢者施設改修費補助	11億 40万円 ①
ト	施設開設準備支援事業費補助	10億8,960万円 ①
ナ	定期借地権利用整備促進事業費補助	5億 484万円 ①
ニ	軽費老人ホームサービス提供費補助	6億5,844万円 ③
ヌ	民間社会福祉施設運営費補助	1億1,234万円 ③
ネ	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	4億3,582万円 ③
ノ	喀痰吸引等研修支援事業費	897万円 ①
ハ	① 横須賀老人ホーム排水設備改修工事費	3,500万円 ⑦
ヒ	一部 ① 福祉人材参入促進事業費	2億2,180万円 ①

施策4
障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり

1 「ともに生きる社会 かながわ憲章」の実現に向けた取組み

(1) すべての人のいのちを大切にす取組み

(2) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

フ	一部(新)	福祉人材養成確保事業費	1億1,284万円 ①
ヘ		福祉人材定着支援事業費	8,055万円 ①
ア		生活支援コーディネーター養成研修事業費	721万円 ①
イ		地域包括支援センター職員等養成研修事業費	134万円 ①
ウ		地域ケア多職種協働推進事業費	444万円 ①
エ		在宅医療の推進[一部]	1,968万円
(ア)		地域在宅医療推進事業費補助	(1,656万円) ①
(イ)		在宅医療体制構築事業費	(204万円) ①
(ウ)		地域リハビリテーション連携体制構築事業費	(108万円) ①
ア	一部(新)	認知症医療支援事業費	583万円 ②
イ	一部(新)	認知症医療支援事業費補助	1,076万円 ⑦
ウ		認知症対策総合支援事業費	286万円 ①
エ		認知症疾患医療センター運営事業費	1,810万円 ②
オ		認知症対策普及・相談・支援事業費	860万円 ⑤
カ		認知症地域支援等研修事業費	703万円 ①
キ		認知症介護研修事業費	2,420万円 ①②
ク		若年性認知症対策総合推進事業費	1,056万円 ①
ケ		認知症サポーター活動支援事業費	474万円 ①
ア		介護予防評価事業費	208万円 ①
イ		老人クラブ活動等推進事業費	4,453万円 ③⑤
ウ		高齢者社会参画活動推進事業費	298万円 ⑤
エ		介護予防・生きがいづくり支援事業費[再掲]	345万円 ⑤
オ		介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	1,981万円 ①
ア	(新)	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費	200万円 ①
イ		重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	153万円 ②
ウ		精神障害者ホームヘルパー研修事業費	222万円 ①
エ		喀痰吸引等研修事業費	898万円 ①
オ	(新)	失語症者向け意思疎通支援事業費	200万円 ①
カ		かながわ成年後見推進センター事業費[再掲]	2,090万円 ①
キ		障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	626万円 ①
ク		福祉サービス利用援助事業費補助[再掲]	1億1,810万円 ②
ケ		福祉サービス苦情解決事業費補助[再掲]	2,545万円 ①
ア		津久井やまゆり園除却費	7億2,400万円 ⑧
イ		津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費	5,400万円 ⑧
ウ		津久井やまゆり園新築工事推進費	2,925万円 ⑧
エ	(新)	津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)新築工事関係業務費	3,045万円 ⑧
オ	(新)	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	4,490万円 ①
カ	(新)	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助	1,657万円 ①
キ	(新)	障害者グループホーム設置促進事業費補助	1,000万円 ①
ク	(新)	障害者グループホームバックアップ推進事業費補助	200万円 ①
ケ	(新)	障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助	620万円 ①
コ	(新)	意思決定支援推進事業費	120万円 ⑧
サ	(新)	相談支援事業所運営支援事業費補助	1,980万円 ①
シ	一部(新)	相談支援従事者等養成・確保推進事業費	1,180万円 ①
ス	一部(新)	障害者地域生活支援事業費	2億4,063万円 ⑧
セ	(新)	障害者グループホーム体験利用促進事業費補助	777万円 ③
ソ	(新)	障害者グループホーム運営支援事業費	1,866万円 ③
タ	(新)	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	465万円 ②
チ	(新)	精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費	600万円 ②
ツ	(新)	医療型短期入所事業所開設促進事業費	616万円 ③
テ		障害福祉サービス費等負担金	314億 398万円 ①
ト		障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	27億6,351万円 ①
ナ		障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	48億4,591万円 ②
ニ		障害者療養介護医療費負担金	2億 553万円 ①
ヌ		障害者補装具購入等負担金	4億6,117万円 ①
ネ		相談支援給付費等負担金	4億2,984万円 ①
ノ		障害児通所給付費負担金	80億3,090万円 ①
ハ		障害者地域生活支援事業費補助	19億2,387万円 ①
ヒ		在宅重度障害者等手当支給費	5億7,612万円 ①
フ		重度障害者医療給付事業費補助	46億7,391万円 ①
ヘ		重度障害者住宅設備改良費補助	2,160万円 ③
ホ		障害者グループホーム等サポートセンター事業費	203万円 ③
マ		障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	3,233万円 ②
ミ	(新)	民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助	266万円 ③

ム	障害福祉施設消防用設備整備費補助	4,384万円 ③
メ	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	329万円 ③
モ	社会福祉施設危機管理アドバイザー派遣事業費	102万円 ③
ヤ	心身障害者扶養共済制度実施費	4億7,654万円 ②
ユ	障害児施設等措置費	6億8,906万円 ③
ヨ	障害児入所給付費	4億4,659万円 ③
ラ	リハビリテーションロボット普及推進事業費	1,902万円 ①

(3)障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み

ア	① 福祉タクシー車両導入促進事業費補助[再掲]	3,750万円 ①
イ	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費[再掲]	450万円 ①
ウ	手話言語普及推進事業費[再掲]	1,538万円 ①
エ	福祉バス運行事業費	3,597万円 ②
オ	障害者就業・生活支援センター事業費	6,050万円 ①
カ	工賃向上支援事業費	1,336万円 ①

(4)憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ア	ともに生きる社会推進事業費[再掲]	1,931万円 ①
イ	① 共生社会実現フォーラム開催事業費[再掲]	200万円 ①
ウ	障害者理解促進事業費[再掲]	1,019万円 ①
エ	① 福祉タクシー車両導入促進事業費補助[再掲]	3,750万円 ①
オ	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費[再掲]	450万円 ①
カ	手話言語普及推進事業費[再掲]	1,538万円 ①

**施策5
地域における
保健・医療体制の整備**

1 地域医療体制の整備・充実

(1) 地域医療体制の整備や病床の機能分化・連携、在宅医療の推進

ア	病床の機能分化・連携	12億 40万円
(ア)	回復期病床転換施設整備費補助	(10億2,578万円) ①
(イ)	地域医療構想普及事業費	(728万円) ①
(ウ)	在宅医療連携システム導入事業費補助	(582万円) ①
(エ)	横浜市立市民病院再整備事業費補助	(1億5,810万円) ⑦
(オ)	地域医療連携推進事業費	(141万円) ①
(カ)	① 循環器疾患患者登録事業費補助	(200万円) ①
イ	在宅医療の推進	5,673万円
(ア)	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,781万円) ①
(イ)	地域在宅医療推進事業費補助[再掲]	(1,656万円) ①
(ウ)	小児等在宅医療連携拠点事業費	(777万円) ①
(エ)	在宅医療体制構築事業費[再掲]	(204万円) ①
(オ)	地域リハビリテーション連携体制構築事業費[再掲]	(108万円) ①
(カ)	在宅看取り検案研修事業費補助	(53万円) ①
(キ)	訪問薬剤師育成研修事業費補助	(92万円) ①
ウ	在宅歯科医療の推進	2億4,824万円
(ア)	在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億 800万円) ①
(イ)	在宅歯科診療所設備整備費補助	(1億 23万円) ①
(ウ)	要介護者等歯科診療支援事業費補助	(2,396万円) ①
(エ)	口腔ケアによる健康寿命延伸事業費[再掲]	(1,604万円) ①
エ	総合医療会館運営費	3,223万円 ⑧
オ	医療計画等推進事業費	621万円 ①
カ	有床診療所等消防用設備整備費補助	3億3,982万円 ①
キ	① 死亡時画像診断施設整備費補助	1,701万円 ①

(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進

ア	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,495万円 ①
イ	地域医療支援センター運営費	769万円 ①
ウ	医療勤務環境改善支援センター運営費	165万円 ①
エ	総合診療医育成事業費補助	1,136万円 ⑦
オ	産科等後期研修医手当補助	300万円 ①
カ	産科医師等分娩手当補助	8,829万円 ①
キ	院内保育所支援事業	2億6,685万円 ①
ク	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	147万円 ①
ケ	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助[再掲]	63万円 ①

(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実

ア	三次救急医療体制の推進	4億7,742万円
(ア)	救命救急センター運営費補助	(2億2,882万円) ①
(イ)	ドクターヘリ運営費補助	(2億4,860万円) ①
イ	特殊救急医療体制の推進	(8億 537万円)
(ア)	小児救急医療病院群輪番制運営費	(2億4,299万円) ①
(イ)	小児救急医療対策費補助(初期)	(5,571万円) ①
(ウ)	小児救急医療相談事業費	(3,737万円) ①
(エ)	周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(4億1,065万円) ①
(オ)	周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(567万円) ①
(カ)	周産期救急医療対策事業費	(236万円) ①
(キ)	眼科救急医療対策費補助	(2,012万円) ①

	(ク)	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(3,048万円) ①	
	ウ	救急医療体制の推進	1,164万円 ①	
	エ	こども医療センター周産期棟改修工事費	4,804万円 ⑧	
(4) 精神保健医療の充実	ア	精神科救急医療対策事業費	3億9,364万円 ②	
	(ア)	精神科救急医療診察等事業費	(1億6,363万円) ②	
	(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,224万円) ②	
	(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(7,036万円) ②	
	(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(3,741万円) ②	
	イ	依存症対策総合支援事業費	930万円 ①	
	ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円 ①	
	エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	344万円 ①	
	オ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円 ①	
	カ	措置入院患者退院後支援事業費	440万円 ②	
(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	医療情報提供推進事業費	2,634万円 ①	
	イ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円 ①	
(6) 県立病院の機能整備	ア	病院機構負担金(収益的収支分)	95億2,445万円 ⑧	
	イ	臨床研究開発運営費	3億7,639万円 ⑧	
	ウ	臨床研究開発機器整備費	2,125万円 ⑧	
	エ	認知症対策事業費	3,348万円 ⑧	
	オ	神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費	3,708万円 ①	
(7) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	474億 288万円 ①	
	(ア)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	411億3,902万円 ①	
	(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	54億2,435万円 ①	
	(ウ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	8億3,951万円 ①	
	イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	201億 3,688万円 ①	
	ウ	国民健康保険行財政指導費	671万円 ①	
	エ	国民健康保険事業促進助成費	3,302万円 ①	
(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	640億9,128万円 ①	
	イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	39億8,016万円 ①	
	ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	108億3,783万円 ①	
	エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	9億4,667万円 ①	
2 がん医療提供体制の充実	(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億2,710万円 ①
		イ	がん対策推進事業費[一部]	157万円 ①
		(ア)	がん患者等就労支援事業	(46万円) ①
		(イ)	がん情報提供事業	(66万円) ①
		(ウ)	がん登録推進事業	(45万円) ①
	ウ	緩和ケア病棟整備事業費補助	4,629万円 ①	
	エ	がん診療医科歯科連携事業費補助	296万円 ①	
	(2) 県立がんセンターの機能強化	ア	漢方サポートセンター運営費	2,272万円 ⑧
		イ	がんワクチンセンター設置運営費	1億1,326万円 ⑧
		ウ	アピアランスセンター運営費	756万円 ⑧
エ		がん登録事業費	1億 120万円 ⑧	
オ	重粒子線治療支援事業費	4,333万円 ①		
3 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	42億7,913万円 ②
		イ	特定疾患患者医療費	8,074万円 ①
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	1,621万円 ①
		エ	難病対策推進事業費	2,977万円 ①
		オ	難病治療研究センター運営費補助	1,674万円 ①
		カ	肝疾患患者医療費	7億9,477万円 ①
		キ	肝疾患医療センター事業費	1,136万円 ①
		ク	肝疾患対策推進事業費	422万円 ①
		ケ	角膜・臓器移植等推進事業費	1,811万円 ①
		コ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	108万円 ①
	サ	腎疾患対策普及活動事業費	115万円 ①	
	シ	アレルギー疾患対策事業費	207万円 ①	
	(2) 感染症対策の推進	ア	風しん予防接種事業費補助	3,466万円 ①
		イ	風しん抗体検査事業費	1,304万円 ④
		ウ	風しん対策広報戦略事業費	971万円 ①
エ		抗インフルエンザウイルス薬購入費	7,806万円 ①	
オ		新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,925万円 ①	

		カ		感染症予測監視等事業費	1,566万円	④
		キ	⑨	感染症サーベイランス体制強化推進事業費	890万円	④
		ク		感染症患者入院医療費	6,394万円	④
		ケ		感染症指定医療機関運営費補助	7,455万円	①
		コ		感染症指定医療機関施設整備費補助	2,255万円	①
		サ		エイズ対策推進事業費	1,882万円	⑧
				(3) 被爆者等援護対策の推進		
		ア		被爆者医療援護事業費	16億3,215万円	①
		イ		被爆者等健康診断事業費	3,469万円	①
		ウ		被爆者のこども医療援護対策事業費	2,438万円	①
	4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進			(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化		
		ア		医薬品販売業許可等事務費	2,587万円	①
		イ		医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	169万円	①
		ウ		医薬品等安全対策推進事業費	130万円	①
				(2) 医薬品の適正使用の推進		
		ア		医薬品情報等提供事業費補助	239万円	①
		イ		医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕	130万円	①
		ウ		薬局情報提供推進事業費	466万円	①
				(3) 献血の推進		
		ア		献血推進事業費	324万円	①
施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着			(1) 保健・医療・福祉人材の養成の充実		
		ア	一部⑨	保健福祉大学及び大学院の運営等	25億3,005万円	
		(ア)		保健福祉大学特定事業費	(7億4,536万円)	⑧
		(イ)	⑨	保健福祉大学交付金	(17億8,469万円)	⑧
		イ		外国人看護師等候補者支援事業	1億5,762万円	①
		ウ		看護師等修学資金貸付事業費	1億9,099万円	①
		エ		看護師等養成所運営費補助	5億2,340万円	①
		オ		看護実践教育アドバイザー事業費	2,700万円	①
		カ		看護実習受入拡充事業費補助	1,800万円	①
		キ		看護実習指導者養成事業費	900万円	①
		ク	⑨	看護専任教員養成支援事業費	125万円	①
				(2) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実		
		ア		かながわ福祉人材センター事業費	5,893万円	①
		イ		介護人材認定研修推進事業費	1,314万円	①
		ウ		福祉人材確保等基盤整備事業費	5,525万円	①
		エ		介護人材確保促進事業費	1,000万円	①
		オ		介護事業経営マネジメント支援事業費	1,273万円	①
		カ		外国籍県民介護職等定着支援事業費	1,572万円	①
		キ	一部⑨	介護未経験者参入促進事業費	6,928万円	①
		ク		介護助手導入促進事業費	4,465万円	①
		ケ		優良介護サービス事業所等奨励費	2,244万円	①
		コ		潜在介護福祉士等再就業促進支援事業費	444万円	①
		サ		介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助	2,100万円	①
		シ		喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕	897万円	①
		ス		新人看護職員研修事業費補助	9,863万円	①
		セ		ナースセンター運営費	3,592万円	①
		ソ		ナースセンター事業費	1,701万円	①
		タ		看護師等資質向上推進事業	526万円	①
		チ		院内保育所支援事業〔再掲〕	2億6,685万円	①
		ツ		歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助〔再掲〕	147万円	①
		テ		歯科衛生士復職支援事業費補助	153万円	①
				(3) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上		
		ア		介護人材認定研修推進事業費〔再掲〕	1,314万円	①
		イ	一部⑨	介護職員研修受講促進支援事業費補助	3,368万円	①
		ウ		介護支援専門員研修事業費	5,064万円	①
		エ	⑨	介護支援専門員多職種連携研修事業費	326万円	①
		オ		かながわ福祉人材センター事業費〔再掲〕	5,893万円	①
		カ		訪問看護推進支援事業費	1,138万円	①
		キ	⑨	訪問看護ステーション研修事業費補助	1,500万円	①
		ク		保健衛生研修事業費	101万円	①
		ケ		重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費〔再掲〕	153万円	②
		コ		訪問薬剤師育成研修事業費補助〔再掲〕	92万円	①
		サ		精神科看護職員研修事業費補助〔再掲〕	70万円	①

施策7 大規模な災害 への対応力の 強化	1 災害に強いまちづくり	(1) 建築物などの耐震化の推進	ア	生活基盤施設耐震化等事業費補助	11億7,642万円 ⑦
	2 災害時医療救護体制の充実	(1) 災害時医療救護体制の整備	ア イ ウ エ オ	災害時医療救護体制整備事業費 災害時医薬品等確保体制整備事業費 医療施設耐震化整備費補助 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費[再掲] かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費	1,108万円 ① 259万円 ① 4億6,755万円 ① 344万円 ① 194万円 ①
	3 放射能への対策の強化	(1) 放射能測定及び情報提供	ア イ	放射能測定調査費 放射線監視調査費	2,784万円 ① 449万円 ⑦
施策8 犯罪や事故の ない安全な地 域社会づくり	1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み	(1) 組織犯罪対策の推進	ア イ ウ エ オ	薬物乱用防止対策推進費 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 危険ドラッグ緊急対策推進費 麻薬対策推進費 麻薬中毒者入院措置費	958万円 ① 161万円 ① 1,166万円 ① 232万円 ① 42万円 ①
	1 食の安全・安心の確保	(1) 食の安全・安心の確保の推進	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ	食の安全・安心確保事業費 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 新規規制農薬検査事業費 新規規制動物用医薬品検査事業費 輸入食品衛生対策事業費 食品科学検査事業費 遺伝子組換え食品検査事業費 食品検査事業費 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品衛生専門監視事業費 食中毒対策事業費 食肉残留物質検査事業費 BSE対策検査事業費 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	170万円 ① 654万円 ⑤ 522万円 ④ 1,245万円 ④ 166万円 ④ 507万円 ④ 309万円 ④ 326万円 ④ 3,433万円 ④ 123万円 ④ 815万円 ④ 175万円 ④ 221万円 ④ 566万円 ⑧
施策9 生活の安心の 確保	2 安全で衛生的な生活環境の確保	(1) 動物愛護管理の推進	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ	一部(新) 動物愛護推進事業費 一部(新) 動物愛護ボランティア活動費補助 (新) かながわペットのいのち基金積立金 動物保護センター新築工事費 動物保護センター建設基金積立金 動物保護事業費 動物由来感染症情報分析体制整備事業費 (新) 動物保護センター本館除却等設計費 (新) 動物保護センター新築工事準備費	1,237万円 ④ 1,077万円 ④ 300万円 ⑧ 17億6,000万円 ⑧ 301万円 ⑧ 4,361万円 ④ 100万円 ④ 310万円 ⑧ 296万円 ⑧
		(2) 海水浴場のたばこ対策の推進	ア	海水浴場対策事業費	115万円 ⑦
		(3) 健全な民泊の推進	ア	一部(新) 生活環境指導事業費	1,144万円 ①

4 平成30年度主要事業の概要

☆印は、別冊の「付属資料」の「重点的な取組み」に掲載しています。
○印は、別冊の「付属資料」の「主な事業」に掲載しています。

施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

1 ライフステージに応じた未病改善の取組み

(1) 子どもの未病対策

- ア 子どもの未病対策推進事業費 105万円
未病改善の基礎となる生活習慣を子どもの頃から確立するため、小学校教諭や幼稚園教諭・保育士を対象とした指導人材の育成を行う。
- イ 高校における未病学習推進事業費 407万円☆
高校生の子身のセルフマネジメント能力を高めるため、未病改善の考え方を盛り込んだ未病学習教材の作成等を行う。
- ウ かながわの食育推進事業費 380万円
県民の食に関する理解を深め、健全な食生活の実践を図るため、若い世代向けの料理教室や、かながわ食育フェスタを開催する。

(2) 未病女子対策

- ア 未病女子対策推進事業費 843万円☆
若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心を引き起こすため、普及啓発イベントの開催やウェブサイト「未病女子navi」による情報発信等を行う。

(3) 働き盛りのこころの未病対策

- ア こころ・つなげよう電話相談事業費 1,286万円☆
こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。

(4) 糖尿病など生活習慣病の未病対策

- ア かながわ方式保健指導促進事業費 925万円☆
生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導方式（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。
- イ 職域連携・生活習慣病対策強化事業費 53万円
働く世代の生活習慣病対策を強化するため、中小企業に対して、従業員の健康づくりや社内の健康管理体制構築に向けた助言支援等を行う。
- ウ 8020運動推進対策事業費 517万円
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、8020運動に係る取組み等、各年代に応じたむし歯や歯周病の予防、口腔機能の向上等に関する事業を行う。

(5) 認知症及びロコモ・フレイルの未病対策

ア 介護・認知症未病改善プログラム事業費 1,981万円☆
認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズ ※ を体験できる運動機器等を活用して、コグニサイズの更なる普及を図るとともに、県民が取り組みやすい環境づくりのため、地域の実践者が交流する機会を設定する。

※ コグニサイズとは、国立長寿医療研究センターが開発した運動と認知課題（計算、しりとりなど）を組み合わせた、認知症リスクの軽減を目的とした取組みの総称を表した造語

⑨イ 認知症未病改善推進強化事業費 1,138万円☆○
認知症の未病改善を推進するため、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。

ウ 認知症未病改善推進事業費 160万円
最新の知見に基づく認知症未病改善を推進するため、県民、市町村や関係機関等と一体となり、県民向けシンポジウムを実施する。

エ 後期高齢未病改善推進事業費 928万円☆
介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」を早期に発見し対処するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、セミナーを開催し普及啓発を行う。

オ 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 1,604万円☆○
オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成29年度に作成したオーラルフレイル改善プログラムを特定地域において実施するとともに、県民に対する情報提供を行う。

カ 健康団地未病（低栄養）対策事業費 91万円☆
県営団地等に居住する高齢者の栄養改善の仕組みづくりを構築するため、健康団地 ※ において、(大)保健福祉大学（横須賀市平成町）の専門性を活用した栄養調査や栄養相談等の実証事業を行う。
※ 健康団地とは、県営住宅を活用して多世代が居住し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉の拠点づくりを行い、高齢者等が健康で安心して住み続けられる団地として再生する取組み

キ 介護予防・生きがいづくり支援事業費 345万円☆
身近な地域における健康づくり活動を支援するため、市町村、老人クラブとの連携、協働により、「ゆめクラブ大学」を開催するほか、高齢者の社会参加を促進する一環として、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

2 未病改善の環境づくりに向けた取組み

(1) 未病改善の環境づくりの推進費

ア 未病を改善する栄養サポート事業費 876万円
未病改善を栄養面からサポートするため、(大)保健福祉大学の研究成果等を活用し、県内各地で栄養診断と栄養指導、助言を実施する。

- イ 未病対策普及啓発事業費 593万円
健康寿命延伸に向けた未病改善の取組みを促進するため、「未病センター」の設置促進や、ウェブサイト「かながわ健康長寿ナビサイト」を使った普及啓発等を行う。

3 未病改善の取組みを支える基盤の構築

(1) 食、運動、社会参加の県民の取組みを支える基盤づくり

- ① ア 保健医療データ活用事業費 1,847万円☆○
地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による市町村の事業評価を実施する。

- イ 市町村健康事業費補助 2億 439万円☆
健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。

- ウ 未病対策普及人材育成事業費 476万円
地域で未病改善の普及を行う「未病サポーター」※を養成するための研修を実施する。

※ 未病サポーターとは、地域において「未病改善」の実践の普及・啓発に取り組む人材のこと

施策2 とともに生き支えあう地域社会づくり

1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進

(1) 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

- ア 民生委員児童委員活動推進事業費 2億6,671万円☆
民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。

- イ 生活支援・移動サービス担い手養成事業費 409万円
市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業において市町村が実施する、見守り、買い物支援、外出支援などの生活支援サービスの担い手となる人材を養成する研修を行う。

(2) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

- ア 福祉サービス第三者評価推進事業費補助 1,095万円☆
福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、障がい者グループホーム等を対象とする第三者評価機関の認証、評価調査者の研修や、評価結果の公表等を行う「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の運営等に対して補助する。

- イ 福祉サービス利用援助事業費補助 1億1,810万円☆
判断能力が十分でない障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理事業に対して補助する。

ウ 福祉サービス苦情解決事業費補助 2,545万円☆
障がい者等の福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・あっせん等を行う苦情解決事業に対して補助する。

エ かながわ成年後見推進センター事業費 2,090万円☆
障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。

オ 地域生活定着支援事業費 2,250万円☆
福祉的支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の自立促進を図るため、地域生活定着支援センターにおいて、退所予定者と受入先となる福祉サービス施設等との調整を行う。

(3) バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーの推進

ア みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 450万円☆
バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や地域福祉の担い手を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。

①イ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 3,750万円☆
障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。

ウ とともに生きる社会推進事業費 1,931万円☆
「とともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体と連携を図りながら県内各地で開催されるイベント等に参加するなど、年間を通じて普及啓発を行う。

①エ 共生社会実現フォーラム開催事業費 200万円☆
とともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、広く県民に向けて共生社会実現フォーラムを開催する。

オ 障害者理解促進事業費 1,019万円☆
障害者差別解消法を踏まえ、障がいを理由とする差別に関する相談をワンストップで受ける相談窓口を設置するとともに、内部障がいなどの方を対象としたヘルプマークの普及啓発に取り組む。

(4) 手話を利用しやすい環境の整備

一部 ①ア 手話言語普及推進事業費 1,538万円☆
ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。

- イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 1億4,573万円
(ア) 手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費 1,394万円
聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、手話通訳者・要約筆記者の養成、派遣等を行う。

(5) 生活を支える福祉の充実

- ア 遺族等対策費 966万円
戦没者遺族等の福祉向上を図るとともに、県民に戦争体験や平和の尊さを継承するため、戦争等体験講演などを実施している（一財）神奈川県遺族会等に対して補助する。
- イ 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 404万円
外国籍県民等の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給する市町村に対して補助する。
- ウ 中国残留邦人生活支援給付費 436万円
町村部の永住帰国した中国残留邦人等と、その配偶者で、世帯収入が一定の基準に満たない者に対して、老後の生活安定のため、生活支援給付や医療支援給付等を行う。
- エ 生活困窮者自立促進支援事業費 3,121万円☆
自立相談支援機関において、相談支援員が生活困窮者から相談を受け、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、他の専門機関との連携等により、就労等による自立に向けた支援を行う。
- オ ワンストップ支援推進事業費 1,104万円☆
生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。
- カ 住居確保給付金支給費 228万円☆
離職により経済的に困窮した住宅喪失者等であって、就職を容易にするため住居を確保する必要が認められる者に対し、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。
- キ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 3,453万円☆
生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。
- ク 被保護者就労支援事業費 1,737万円☆
就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。

- ケ 自立支援プログラム策定実施事業費 4,438万円☆
生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。
- コ 生活保護適正実施事業費 5,934万円☆
生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。
- サ 生活福祉資金貸付事業費補助 5,699万円
低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、(福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。
- シ 生活保護扶助費 75億5,420万円
健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。
- ス 生活保護就労自立給付金 262万円
生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度、保護に至ることを防止し、保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護の必要がなくなった者に対して、就労自立給付金を支給する。

2 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 未病改善の取組みの推進

- ア 市町村健康事業費補助〔再掲〕 2億 439万円☆
- イ かながわの食育推進事業費〔再掲〕 380万円
- ウ 栄養・食生活対策推進事業費 278万円
地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関、団体等と連携し、栄養、食生活改善事業を行うとともに、これらの事業に携わる人材の育成を行う。
- エ 健康増進対策事業費 83万円
県民健康づくり運動の指針である「かながわ健康プラン21」推進のため、生活習慣病に関する普及啓発や、地域における指導者の育成を行う。
- オ (公財) かながわ健康財団健康づくり補助 2,750万円
県民をはじめ市町村や企業の自主的な健康づくりを促進するため、県民や企業等の活動支援を行う(公財)かながわ健康財団の健康づくり事業に対して補助する。
- カ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 608万円
がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。

- キ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 [再掲] 1,981万円☆
- ク 介護予防・生きがいつくり支援事業費 [再掲] 345万円☆
- ケ 受動喫煙防止対策等促進事業費 1,254万円
喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進するとともに、条例対象施設に対する戸別訪問、相談支援等により条例の趣旨の徹底を図る。
- コ 未成年者等喫煙防止対策事業費 102万円
未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。
- サ 中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費 31万円
金融機関から融資を受け、条例に適合した分煙施設などの整備を行う小規模事業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。
- (2) がんの予防や早期発見の促進**
- ア がん対策推進事業費 [一部] 125万円
がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん検診受診促進事業などを行う。
- (ア) がん検診受診促進事業費 95万円
がん検診の受診率向上のため、企業等と連携し、県民を具体的な受診行動に結びつける普及啓発を行う。
- (イ) 検診管理指導事業費 30万円
がん検診の精度向上を図るため、医療従事者及び検診従事者に対する研修会及び講習会を行う。
- イ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 [再掲] 608万円
- ⑨ウ 胃がん一次予防普及啓発モデル事業費 235万円
胃がんとヘリコバクター・ピロリ菌に関する若年者への理解促進のため、大学生へのヘリコバクター・ピロリ菌感染検査及び除菌治療を行うとともに、感染検査等に参加した大学生の意識・行動の変化を調査する。
- エ 受動喫煙防止対策等促進事業費 [再掲] 1,254万円
- オ 未成年者等喫煙防止対策事業費 [再掲] 102万円
- カ 中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費 [再掲] 31万円
- (3) 歯及び口腔の健康づくりの推進**
- ア 8020運動推進対策事業費 [再掲] 517万円

イ 歯の健康づくり事業費 338万円
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、普及啓発、人材育成、多職種連携等を推進する事業を実施する。

ウ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 63万円
在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の研修経費に対して補助する。

(4) こころの健康づくりの推進

ア こころの健康づくり推進事業費 337万円
総合的な自殺対策を推進するため、自殺の背景にある様々な社会的な要因について、多角的に検討を行うとともに、各分野の関係機関・団体との連携を図る。また、自死遺族の相談及びピア相談（精神障がいのある当事者が行う相談）を行う。

イ こころといのちの地域医療支援事業費 132万円
精神疾患の早期発見、早期対応による自殺予防を図るため、かかりつけの医師等に対する研修会を行う。

ウ かながわ自殺対策推進センター事業費 347万円
地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、市町村計画の策定支援や関係団体などに対して、地域の実情に応じた自殺対策情報を提供する。

エ こころといのちを守る自殺対策事業費 1億2,847万円
自殺対策の強化を図るため、他の年代に比べて自殺者の減少が少ない若年層対策や、フリーダイヤルによる「こころの電話相談」等を総合的に実施する。

(ア) こころといのちを守る対策推進事業費 3,246万円
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づき、対応をするゲートキーパーを養成するなど、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。

(イ) こころ・つなげよう電話相談事業費 [再掲] 1,286万円☆

(ウ) 地域自殺対策強化交付金事業費補助 8,314万円
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。

(5) 母子保健の推進

ア 思春期からの健康支援事業費 342万円
思春期の男女及び生涯を通じた女性の健康の保持、増進を図るため、健康相談や健康教育、不妊・不育の専門相談を行う。また、聴覚障がいの早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査体制を整備する。

- イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 5億6,344万円
不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。
- ウ 養育支援事業費 167万円
児童の健やかな成長、発達を促すため、長期療養が必要な乳幼児等及び保護者に対して相談や集団指導を行うとともに、養育困難な保護者等への適切な指導を行う。
- エ 先天性代謝異常等検査費 6,357万円
障がい の発生予防及び早期治療に結びつけるため、新生児に対して、フェニルケトン尿症など20疾患の先天性代謝異常等の検査を行う。
- オ 受胎調節指導等事業費 4万円
母体保護法に基づく受胎調節実地指導員指定等を行う。
- カ 妊娠・出産支援事業費 561万円
若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境を実現するため、望まない妊娠等に焦点をあてた「妊娠SOSかながわ」相談事業や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行う。

施策3 高齢者を標準とするしくみづくり

1 高齢者が生き生きとくらす保健福祉の充実

(1) 介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供

- ア 介護給付費負担金 833億6,483万円☆
介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。
- イ 地域支援事業費交付金 50億6,837万円☆
高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。
- ウ 低所得者保険料軽減県負担金 3億4,961万円☆
介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。
- エ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 4,205万円☆
介護職員の処遇改善を図るため、介護職員処遇改善加算の取得に必要な介護サービス事業所等の就業規則の作成・変更について、専門家による相談等を行う。
- オ 介護保険審査会運営費 53万円
市町村の要介護認定や保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求を審査するため、介護保険審査会を開催する。

- カ 介護認定調査員等研修事業費 104万円
要介護認定を公平、公正かつ適正に行うため、認定調査員等に対して認定業務にかかる研修を行う。
- 一部(新)キ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助 638万円
市町村の介護給付適正化の取組みを支援するため、医療給付情報と介護給付情報との突合等に要する費用に対して補助する。また、市町村が十分に保険者機能を発揮できるよう支援するため、課題に応じたアドバイザーを派遣する。
- ク 介護ロボット普及推進事業費 2,791万円☆
介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットの導入に対して補助する。
- ケ かながわ感動介護大賞表彰事業費 368万円
介護の仕事の魅力や素晴らしさを広く伝えるため、施設や在宅における介護に関するエピソードを募り、「かながわ感動介護大賞」として表彰を行う。
- コ 介護保険事業者指定事務費 2,340万円
適切な介護保険サービスを提供するため、介護保険指定事業者の指定及び更新に係る審査を行う。
- サ 介護保険事業者指導監査事業費 2,041万円
介護保険制度の適正な運用を図るため、介護保険指定事業者に対する指導及び監査を行う。
- シ 介護サービス情報公表事業費 6,804万円☆
介護サービスを利用する人が適切な事業者を選択することや、介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者からの報告の内容について、調査公表を行う。
- 一部(新)ス サービス情報提供システム推進事業費負担金 349万円
介護保険指定事業者等の情報を提供するため、市町村等と共同で運営する「介護情報サービスかながわ」の運用経費の一部を負担する。また、制度改正及び介護報酬改定に対応するため、システム改修に係る経費を負担する。
- セ 低所得者利用負担対策事業費補助（社会福祉法人軽減） 1,360万円
介護保険サービスの利用促進を図るため、生計困難な低所得者が社会福祉法人によるサービスを利用する際の負担軽減措置を行う市町村に対して補助する。
- 一部(新)ソ 地域密着型サービス関係研修事業費 939万円☆
小規模多機能型居宅介護事業所等において適切なサービスを提供するため、管理者等に対する研修を行う。また、小規模多機能型居宅介護事業所のサービス内容等を利用者や就労希望者へ周知する。
- タ 特別養護老人ホーム整備費補助 7億2,420万円☆
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備費用に対して補助する。

- チ 介護老人保健施設整備費補助 6,545万円☆
在宅生活への復帰を目指しリハビリテーション等を行う介護老人保健施設の整備費用に対して補助する。
- ツ 地域密着型サービス施設等整備費補助 10億 130万円☆○
地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。
- テ 高齢者施設改修費補助 11億 40万円☆○
入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。
- ト 施設開設準備支援事業費補助 10億8,960万円☆○
介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。
- ナ 定期借地権利用整備促進事業費補助 5億 484万円☆○
特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して、用地確保を行う費用に対して補助する。
- ニ 軽費老人ホームサービス提供費補助 6億5,844万円
身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。
- ヌ 民間社会福祉施設運営費補助 1億1,234万円
自主的で柔軟な施設運営を促進するため、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの職員雇用費のうち、県の配置基準を超えて雇用する直接処遇職員経費について、利用者数等に応じて補助する。
- ネ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 4億3,582万円
民間老人福祉施設の整備を促進するため、（独）福祉医療機構又は（福）神奈川県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。
- ノ 喀痰吸引等研修支援事業費 897万円☆
たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員等のフォローアップ研修を行う。
- ⑧ハ 横須賀老人ホーム排水設備改修工事費 3,500万円
横須賀老人ホームの排水設備について、排水管を移設する必要性が生じたため、移設工事を行う。

一部 **新**ヒ 福祉人材参入促進事業費 2億2,180万円☆○
福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護フェアinかながわ」を開催する。

一部 **新**フ 福祉人材養成確保事業費 1億1,284万円☆○
福祉・介護人材の養成・確保のため、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、多職種連携に関する研修を行う。また、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。

へ 福祉人材定着支援事業費 8,055万円☆○
福祉・介護人材の定着を支援するため、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。

(2) 医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進

ア 生活支援コーディネーター養成研修事業費 721万円☆○
地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。

イ 地域包括支援センター職員等養成研修事業費 134万円
市町村が設置する地域包括支援センターの職員等が業務に必要な専門知識、技術を習得するための研修を行う。

ウ 地域ケア多職種協働推進事業費 444万円☆○
地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、在宅介護に関する多職種連携研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。

エ 在宅医療の推進 [一部] 1,968万円
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。

(ア) 地域在宅医療推進事業費補助 1,656万円
地域の医師会が実施する在宅医同行研修事業や看取り支援など、地域の課題に応じた取組みに要する経費に対して補助する。

(イ) 在宅医療体制構築事業費 204万円
在宅医療従事者を育成するため、行政関係者及び医療関係者向けの研修を行うとともに、地域の課題の対応策について協議等を行う。

(ウ) 地域リハビリテーション連携体制構築事業費 108万円
高齢者等が住みなれた地域で生活が送れるよう関係機関が連携して地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション従事者に向けた情報提供や相談対応、研修等を行う。

(3) 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

- 一部 (新) ア 認知症医療支援事業費 583万円☆
認知症の早期診断、早期対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修を行う。
- 一部 (新) イ 認知症医療支援事業費補助 1,076万円☆
認知症の早期診断、早期対応の体制を強化するため、政令市が実施する認知症サポート医養成や、病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。
- ウ 認知症対策総合支援事業費 286万円
認知症施策を推進するため、認知症対策推進協議会等の運営を行う。
- エ 認知症疾患医療センター運営事業費 1,810万円☆
地域における認知症疾患の保健医療水準の向上のため、認知症の専門的医療を提供するとともに、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営を行う。
- オ 認知症対策普及・相談・支援事業費 860万円☆
認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、認知症コールセンターにおいて、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた相談を行う。
- カ 認知症地域支援等研修事業費 703万円☆
認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成や、認知症地域支援推進員の研修を行う。
- キ 認知症介護研修事業費 2,420万円☆
認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。
- ク 若年性認知症対策総合推進事業費 1,056万円☆
若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わるコーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を行う。
- ケ 認知症サポーター活動支援事業費 474万円☆
認知症の人や家族を見守り支える認知症サポーターの活動を促進するため、ステップアップ講座の実施や活動先の情報提供を行う。

(4) 高齢者の健康・生きがいづくり

- ア 介護予防評価事業費 208万円
市町村が介護予防を効果的に実施するため、介護予防市町村支援委員会において、事業効果について調査分析、評価を行うとともに、介護予防従事者を対象に研修を行う。

イ	老人クラブ活動等推進事業費 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。	4,453万円☆
ウ	高齢者社会参画活動推進事業費 高齢者の社会参画や、健康づくりを推進するため、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動促進、育成指導等に関する事業を行う。	298万円☆
エ	介護予防・生きがいづくり支援事業費 [再掲]	345万円☆
オ	介護・認知症未病改善プログラム事業費 [再掲]	1,981万円☆

施策4 障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり

1 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み

(1) すべての人のいのちを大切にす取組み

①新ア	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。	200万円☆
イ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	153万円
ウ	精神障害者ホームヘルパー研修事業費 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。	222万円
エ	喀痰吸引等研修事業費 たんの吸引等の医療的ケアを介護職員等が行うことが可能となる第三号研修や、喀痰吸引等研修において指導に当たる看護職員に対する伝達講習を実施する。	898万円
①新オ	失語症者向け意思疎通支援事業費 失語症者の地域生活を支えるため、失語症者の日常生活のニーズを理解し、コミュニケーション技術などの支援技術を習得した意思疎通支援者の養成研修を実施する。	200万円
カ	かながわ成年後見推進センター事業費[再掲]	2,090万円☆
キ	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。	626万円
ク	福祉サービス利用援助事業費補助[再掲]	1億1,810万円☆

ケ 福祉サービス苦情解決事業費補助[再掲] 2,545万円☆

(2) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

ア 津久井やまゆり園除却費 7億2,400万円☆○
津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）の建替工事を実施するため、居住棟、渡り廊下及び作業棟を除却する。

イ 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費 5,400万円☆○
津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）の建替工事及び改修工事を実施するため、基本設計等を行う。

ウ 津久井やまゆり園新築工事推進費 2,925万円 ○
津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）及び芹が谷園舎（仮称）（横浜市港南区芹が谷）の建替工事を実施するため、必要となる各種調査を行う。

①エ 津久井やまゆり園芹が谷園舎（仮称）新築工事関係業務費 3,045万円 ○
津久井やまゆり園芹が谷園舎（仮称）の建替工事を実施するため、民間活力の活用の観点から、アドバイザー業務委託等を行う。

①オ 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費 4,490万円☆○
厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組みとなる津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。

①カ 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助 1,657万円☆○
意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者と契約している指定一般相談支援事業所の地域移行支援従事者の配置に対して補助する。

①キ 障害者グループホーム設置促進事業費補助 1,000万円☆○
津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームのバリアフリー化等の施設整備に対して補助する。

①ク 障害者グループホームバックアップ推進事業費補助 200万円☆○
津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームに運営面でのバックアップを行う社会福祉法人等に対して補助する。

①ク 障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助 620万円☆○
津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受け入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。

①ロ 意思決定支援推進事業費 120万円☆○
意思決定支援の普及啓発のため、障害者支援施設において、家族や施設職員を対象に意思決定支援に係る出前講座を実施する。

- ⑨ 相談支援事業所運営支援事業費補助 1,980万円☆○
相談支援体制の充実強化を図るため、複数の相談支援専門員を配置する事業所に対して補助する。
- 一部⑩ 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 1,180万円☆○
相談支援従事者等のさらなる質の向上や専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。
- 一部⑪ 障害者地域生活支援事業費 2億4,063万円☆○
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行う。
- ⑫ 障害者グループホーム体験利用促進事業費補助 777万円☆○
重度の障がい者の地域生活移行を促進するため、体験利用を受け入れるグループホームに対する報酬及び体験利用に係る家賃相当額に対して補助する。
- ⑬ 障害者グループホーム運営支援事業費 1,866万円☆○
障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、個別相談窓口の開設や定期的な巡回による支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施する。
- ⑭ 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助 465万円☆○
県立障害福祉施設利用者の地域生活移行を促進するため、利用者の受け入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。
- ⑮ 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 600万円☆
精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。
- ⑯ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 616万円☆
重症心身障がい児者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。
- テ 障害福祉サービス費等負担金 314億 398万円☆
障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、居宅介護や生活介護等の介護給付、共同生活援助や就労継続支援等の訓練等給付に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ト 障害者自立支援医療費負担金（更生医療） 27億6,351万円☆
身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復、改善するために必要な医療費等の支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ナ 障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療） 48億4,591万円☆
精神障がい者の自立と社会参加を促進するため、外来医療に係る医療費の一部を負担する。

- ニ 障害者療養介護医療費負担金 2億 553万円☆
障がい者の医療費負担額の軽減を図るため、病院等に入院する常時介護を要する障がい者が、医学的管理のもとで介護等のサービスの提供を受ける療養介護のうち、医療に係る支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ヌ 障害者補装具購入等負担金 4億6,117万円☆
障がい児者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保を図るため、身体障がい児者の失われた機能を補完又は代替するための補装具の購入等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ネ 相談支援給付費等負担金 4億2,984万円☆
障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を図るため、サービス等利用計画作成経費や、施設入所者の地域生活への移行、定着を支援する地域移行支援及び地域定着支援に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ノ 障害児通所給付費負担金 80億3,090万円☆
通所による障がい児の日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応訓練等を支援するため、児童発達支援や、放課後等に生活能力の向上訓練等を行う放課後等デイサービス及び障害児相談支援等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ハ 障害者地域生活支援事業費補助 19億2,387万円
障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。
- ヒ 在宅重度障害者等手当支給費 5億7,612万円
障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。
- フ 重度障害者医療給付事業費補助 46億7,391万円
重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。
- ヘ 重度障害者住宅設備改良費補助 2,160万円
在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成する市町村に対して補助する。
- ホ 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 203万円
グループホーム等の設置、利用を促進するため、法人等に対しグループホーム等の設置、運営に関する助言等を行うとともに、グループホーム等の職員の支援技術や人権意識の向上を図るため、研修を行う。
- マ 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 3,233万円
重度障がい者への地域生活支援の充実のため、障がい保健福祉圏域に整備した障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事業所間のネットワーク形成を図る。

- ③ 民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助 266万円
障がい児施設に入所している18歳を超えた加齢児の成人サービスへの円滑な移行を図るため、移行支援に必要な成人サービスの体験利用や関係機関との会議の開催に要する経費に対して補助する。
- ム 障害福祉施設消防用設備整備費補助 4,384万円
グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。
- メ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 329万円
障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。
- モ 社会福祉施設危機管理アドバイザー派遣事業費 102万円
社会福祉施設における安全対策や危機管理に関する知識を向上させるため、防犯の専門家を講師とした講習会を開催するとともに、希望する施設へアドバイザーを派遣する。
- ヤ 心身障害者扶養共済制度実施費 4億7,654万円
障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。
- ユ 障害児施設等措置費 6億8,906万円
障がい児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。
- ヨ 障害児入所給付費 4億4,659万円
障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。
- ラ リハビリテーションロボット普及推進事業費 1,902万円
リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口として設置した「かながわりハビリロボットクリニック」（神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）内）において、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。

(3) 障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する
取組み

- ④ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 [再掲] 3,750万円☆
- イ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 [再掲] 450万円☆
- ウ 手話言語普及推進事業費 [再掲] 1,538万円☆

- エ 福祉バス運行事業費 3,597万円
障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス（車いす用リフト付き大型バス等）を運行する。
- オ 障害者就業・生活支援センター事業費 6,050万円
障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。
- カ 工賃向上支援事業費 1,336万円
一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。

(4) 憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

- ア ともに生きる社会推進事業費〔再掲〕 1,931万円☆
- ①イ 共生社会実現フォーラム開催事業費〔再掲〕 200万円☆
- ウ 障害者理解促進事業費〔再掲〕 1,019万円☆
- ①エ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助〔再掲〕 3,750万円☆
- オ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費〔再掲〕 450万円☆
- カ 手話言語普及推進事業費〔再掲〕 1,538万円☆

施策5 地域における保健・医療体制の整備

1 地域医療体制の整備・充実

(1) 地域医療体制の整備や病床の機能分化・連携、在宅医療の推進

- ア 病床の機能分化・連携 12億 40万円
- (ア) 回復期病床転換施設整備費補助 10億2,578万円☆○
高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。
- (イ) 地域医療構想普及事業費 728万円
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、医療機関の病床機能の転換等に向けた普及啓発を行う。
- (ウ) 在宅医療連携システム導入事業費補助 582万円
在宅医療サービスを円滑に提供するため、医療機関同士や医療、介護の多職種間で患者の情報を共有する在宅医療連携システムの運営費に対して補助する。

(エ) 横浜市立市民病院再整備事業費補助 1億5,810万円☆○
高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。

(オ) 地域医療連携推進事業費 141万円
脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病の3疾病について、患者の早期回復や適切な状態管理を行う医療提供体制の充実を図るため、疾病の特徴に応じた地域の医療機関の連携を促進する。

⑨(カ) 循環器疾患疾患登録事業費補助 200万円☆○
救急医療の最適化や地域医療における連携体制構築などに役立てるため、急性心筋梗塞患者の症例登録制度である「神奈川循環器救急疾患レジストリ」の運用に対して補助する。

イ 在宅医療の推進 5,673万円
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。

(ア) 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 2,781万円☆○
在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。

(イ) 地域在宅医療推進事業費補助〔再掲〕 1,656万円

(ウ) 小児等在宅医療連携拠点事業費 777万円
医療的ケアを必要とする小児の在宅療養を支える体制を構築するため、地域の医療従事者のスキル向上のための研修を実施するとともに、小児等在宅医療連絡会議を開催する。

(エ) 在宅医療体制構築事業費〔再掲〕 204万円

(オ) 地域リハビリテーション連携体制構築事業費〔再掲〕 108万円

(カ) 在宅看取り検案研修事業費補助 53万円
高齢化が進展する中、自宅で亡くなる方の増加に対応するため、看取りや検案を行えるようにする医師向けの研修の実施に係る経費に対して補助する。

(キ) 訪問薬剤師育成研修事業費補助 92万円
薬剤師の積極的な在宅医療への参画を推進するため、訪問薬剤管理指導の研修事業及び褥瘡対策の研修事業に対して補助する。

ウ 在宅歯科医療の推進 2億4,824万円
在宅歯科医療提供体制を整備するため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して補助するとともに、在宅歯科医療連携室において、県民からの在宅歯科に関する相談等を行う。

(7) 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 1億 800万円☆○
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療連携室（中央1箇所、地域24箇所）の運営を委託する。

(イ) 在宅歯科診療所設備整備費補助 1億 23万円☆
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備費用に対して補助する。

(ロ) 要介護者等歯科診療支援事業費補助 2,396万円
訪問歯科診療では治療が難しい患者の治療機会を確保するため、要介護者向けの歯科診療事業に対して補助する。

(エ) 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費〔再掲〕 1,604万円☆○

エ 総合医療会館運営費 3,223万円
地域医療への支援や保健、医療人材の確保、育成等のため、医療関係団体の活動拠点であり、救急医療の機能を備えた神奈川県総合医療会館の運営を医療関係団体と共同で行う。

オ 医療計画等推進事業費 621万円
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、保健医療計画の進捗管理を行うほか、地域医療構想を推進するため、区域ごとに設置した調整会議を開催する。

カ 有床診療所等消防用設備整備費補助 3億3,982万円
火災発生時の被害を防ぎ、地域の医療機関における安全を確保するため、スプリンクラー等の消防用設備が設置されていない有床診療所等が実施する、消防用設備の整備に対して補助する。

①新キ 死亡時画像診断施設整備費補助 1,701万円
高齢化に伴う在宅死の増加が予測される中、県内における死因究明の拠点とするため、横浜市立大学が整備する臨床法医学センターのCT（コンピュータ断層撮影法）装置整備費に対して補助する。

(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進

ア 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業 1億3,495万円 ○
本県で勤務する医師を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生に対し、修学資金を貸し付ける。

イ 地域医療支援センター運営費 769万円
県内の医師の偏在を解消するため、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営するほか、臨床研修医の確保、定着のため、臨床研修病院の合同説明会等を開催する。

- ウ 医療勤務環境改善支援センター運営費 165万円
医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターにおいて、労務管理支援及び医業分野のアドバイザー派遣事業を行う。
- エ 総合診療医育成事業費補助 1,136万円
特定の診療科や地域による医師の偏在、高齢化の進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜市立大学が行う総合診療専門医の育成に係る費用に対して補助する。
- オ 産科等後期研修医手当補助 300万円
産婦人科専門医を目指す後期研修医の処遇改善とその確保を図るため、研修医手当等を支給する医療機関の費用に対して補助する。
- カ 産科医師等分娩手当補助 8,829万円
産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対して分娩実績に応じて補助する。
- キ 院内保育所支援事業 2億6,685万円☆○
医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。
- ク 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 147万円☆
歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。
- ケ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助〔再掲〕 63万円

(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実

- ア 三次救急医療体制の推進 4億7,742万円
高度専門的な救急医療を必要とする重篤救急患者に対する診療体制の整備充実を図るため、三次救急医療体制を担う病院の運営費等に対して補助する。
- (ア) 救命救急センター運営費補助 2億2,882万円☆
心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
- (イ) ドクターヘリ運営費補助 2億4,860万円☆
救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。
- イ 特殊救急医療体制の推進 8億 537万円
医師の偏在など、各市町村が同水準で医療を提供することが難しい分野を特殊救急医療と位置づけ、広域的に事業を実施する。
- (ア) 小児救急医療病院群輪番制運営費 2億4,299万円☆○
休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営に対して補助する。

- (イ) 小児救急医療対策費補助（初期） 5,571万円
小児に対する休日・夜間の診療体制の充実を図るため、小児科医を休日夜間急患診療所に配置して実施する小児救急医療の運営費に対して補助する。
- (ウ) 小児救急医療相談事業費 3,737万円☆
夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。
- (エ) 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 4億1,065万円☆
妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。
- (オ) 周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助 567万円
在宅等に移行した新生児集中治療室等長期入院児の保護者の負担軽減等のため、一時的に受け入れる（レスパイト入院）体制を整備している病院に対し、受入実績に応じて補助する。
- (カ) 周産期救急医療対策事業費 236万円
安心して子供を産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療体制整備計画の見直しを行う。また、周産期医療技術の向上のため、医療従事者等に研修を行う。
- (キ) 眼科救急医療対策費補助 2,012万円
眼科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する眼科救急医療の運営費等に対して補助する。
- (ク) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 3,048万円
耳鼻咽喉科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する耳鼻咽喉科救急医療の運営費等に対して補助する。
- ウ 救急医療体制の推進 1,164万円☆
民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配置する。
- エ こども医療センター周産期棟改修工事費 4,804万円
周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立こども医療センター（横浜市南区六ツ川）の周産期棟の改修工事を行い、重度の新生児の受け入れを行う新生児集中治療室の増床等を行う。
- (4) 精神保健医療の充実**
- ア 精神科救急医療対策事業費 3億9,364万円☆
精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。

- (7) 精神科救急医療診察等事業費 1億6,363万円
措置患者等を送送するシステムの円滑な運用を図る。
- (イ) 精神科救急医療機関運営事業費 1億2,224万円
休日や平日夜間の診療時間外に精神科救急患者を受け入れる体制を整備する。
- (ロ) 精神科救急輪番病院確保事業費 7,036万円
医療機関の輪番による受入体制を確保する。
- (エ) 精神科救急医療相談窓口運営費 3,741万円
警察官通報窓口及び精神科救急医療情報窓口を運営する。
- イ 依存症対策総合支援事業費 930万円
依存症に係る治療、回復支援及び相談体制の強化、普及啓発、医療連携体制の構築を図るため、依存症対策を推進するための協議会や研修会、電話相談等を実施する。
- ウ てんかん地域診療連携体制整備事業費 280万円
てんかんの治療及び回復支援の強化を図るため、てんかん治療を行っている県内の医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、てんかんに関する専門的な相談支援、普及啓発活動、関係機関への助言指導及び連絡調整を行う。
- エ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 344万円☆
大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。
- オ 精神科看護職員研修事業費補助 70万円☆
良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。
- (新)カ 措置入院患者退院後支援事業費 440万円
措置入院した者が、退院後、地域において、自分らしい生活を送ることができるようになるため、医療機関、行政機関等と連携し、患者の症状に応じて切れ目ない支援を行う。
- (5) 医療安全対策・医療情報提供の推進
- ア 医療情報提供推進事業費 2,634万円☆
医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関情報を県民に提供する。
- イ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費 77万円
安全で安心な質の高い歯科医療を提供するため、関係団体と連携し、歯科医療安全に関する検討会やセミナーなどを行う。
- (6) 県立病院の機能整備
- ア 病院機構負担金（収益的収支分） 95億2,445万円☆
（地独）神奈川県立病院機構が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき運営費を負担する。

イ 臨床研究開発運営費 3億7,639万円
（地独）神奈川県立病院機構の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる組織・運営体制の整備を行う。

ウ 臨床研究開発機器整備費 2,125万円
（地独）神奈川県立病院機構の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる医療研究機器の整備を行う。

エ 認知症対策事業費 3,348万円
（地独）神奈川県立病院機構による認知症対策を推進するため、県立精神医療センター（横浜市港南区芹が谷）の診療体制の整備を行い、認知症の医療や研究を実施する。

⑨オ 神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費 3,708万円☆
業務の効率化や迅速化、各部門間における相互連携の強化を図り、医療サービスを向上させるため、電子カルテシステム等の導入に向け、開発を行う。

(7) 国民健康保険財政の強化等

ア 国民健康保険事業会計の運営
国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計を設置し、運営を行う。
国民健康保険事業会計当初予算額 7,383億 989万円☆○
（うち一般会計予算額 474億 288万円）☆

(7) 国民健康保険都道府県財政調整繰出金 411億3,902万円 ○
国民健康保険の財政の安定化を図り、市町村国保の財政調整を行うため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(イ) 国民健康保険高額医療費負担金繰出金 54億2,435万円 ○
高額医療費の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(ウ) 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金 8億3,951万円 ○
市町村が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

イ 国民健康保険基盤安定制度負担金 201億3,688万円
国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。

ウ 国民健康保険行財政指導費 671万円
国民健康保険事業の健全な運営と適正な事務執行を図るため、保険者等に対する助言、指導、監督及び保険医療機関等に対する指導、監査等を行う。

エ 国民健康保険事業促進助成費 3,302万円
国民健康保険組合が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、組合の財政力に応じ補助する。

(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援

- ア 後期高齢者医療定率負担金 640億9,128万円
後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
- イ 後期高齢者医療高額医療費負担金 39億8,016万円
高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
- ウ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 108億3,783万円
後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- エ 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 9億4,667万円
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から貸付けを行う。

2 がん医療提供体制の充実

(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進

- ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1億2,710万円☆
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、地域の医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。
- イ がん対策推進事業費〔一部〕 157万円☆
がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者等就労支援事業などを行う。
- (ア) がん患者等就労支援事業 46万円
就労可能ながん患者等に対する相談支援体制の充実や、職場の理解促進を図るため、がん診療連携拠点病院等に就労問題の専門家の派遣等を行う。
- (イ) がん情報提供事業 66万円
がん患者及びその家族が、より質の高い生活を送ることができる環境を整備するため、治療や療養生活に役立つ身近な相談窓口など、地域の情報をとりまとめた冊子等を作成する。
- (ウ) がん登録推進事業 45万円
全国がん登録事業を円滑に実施するため、神奈川県がん登録審議会の開催や医療機関等に対して、国からの情報提供及び届出実務に関する研修会等を行う。
- ウ 緩和ケア病棟整備事業費補助 4,629万円☆
緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。

- エ がん診療医科歯科連携事業費補助 296万円☆
がん患者が適切に口腔機能管理の提供を受けられるようにするため、がん診療における医科歯科連携体制を充実強化する。

(2) 県立がんセンターの機能強化

- ア 漢方サポートセンター運営費 2,272万円
漢方診療の実施体制を充実するため、県立がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営を行う。
- イ がんワクチンセンター設置運営費 1億1,326万円
がんワクチンの臨床研究を実施するため、県立がんセンター内に設置しているがんワクチンセンターの運営を行う。
- ウ アピアランスセンター運営費 756万円
がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、県立がんセンター内に設置しているアピアランスセンターの運営を行う。
- エ がん登録事業費 1億 120万円☆
がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。
- オ 重粒子線治療支援事業費 4,333万円☆
治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。

3 疾病対策の推進

(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

- ア 難病患者医療費 42億7,913万円☆
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。
- イ 特定疾患患者医療費 8,074万円
患者の医療費の負担軽減を図るため、スモン患者等の特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の患者の保険医療費の自己負担分を助成する。
- ウ 難病患者療養生活環境整備事業費 1,621万円
難病患者の療養生活の質の維持向上を図るため、かながわ難病相談・支援センターを運営する。また、難病患者に対応するホームヘルパーの育成を行う。
- エ 難病対策推進事業費 2,977万円
難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、地域における受け入れ病院の確保や保健福祉事務所における在宅療養上の適切な支援等を実施する。
- オ 難病治療研究センター運営費補助 1,674万円
難病患者及びその家族を支援するため、難病に関する医療相談及び医療従事者への教育・研修等を実施する難病治療研究センターの運営費に対して補助する。

- 一部 **新カ** 肝疾患患者医療費 7億9,477万円☆
 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、新たに、対象となる肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。
- キ 肝疾患医療センター事業費 1,136万円
 肝炎の重症化や肝がんの予防を図るため、肝疾患医療センターを拠点に、肝疾患に関する診療連携を推進するとともに、患者やその家族等からの肝炎治療に関する相談を行う。
- ク 肝疾患対策推進事業費 422万円
 肝炎の正しい知識の普及と肝炎ウイルス感染者の早期発見、早期治療を図るため、保健福祉事務所等で検査や、医療相談を実施する。また、肝疾患医療費について、審査支払事務を委託し、医療費助成に伴う認定審査事務を行う。
- ケ 角膜・臓器移植等推進事業費 1,811万円☆
 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。
- 新コ** 骨髄移植ドナー支援事業費補助 108万円☆
 骨髄ドナー提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。
- サ 腎疾患対策普及活動事業費 115万円☆
 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。
- シ アレルギー疾患対策事業費 207万円☆
 地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進を図るための協議会を設置するとともに、アレルギー疾患の患者や関係者に対し研修や相談会を行う。
- (2) 感染症対策の推進**
- ア 風しん予防接種事業費補助 3,466万円☆
 妊娠を希望する女性や妊娠している女性の配偶者等に対する風しん予防接種を促進するため、風しん予防接種の費用を市町村が助成する場合の経費に対して補助する。
- イ 風しん抗体検査事業費 1,304万円☆
 予防接種が必要である者（風しん感受性者）を効率的に抽出するため、抗体検査を行う。
- ウ 風しん対策広報戦略事業費 971万円☆
 先天性風しん症候群予防の観点から、風しん予防接種を促進するため、接種が必要な世代を中心に効果的な広報活動等を行う。

- エ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 7,806万円☆
 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。
- オ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 1,925万円☆
 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。
- カ 感染症予測監視等事業費 1,566万円☆
 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。
- ①キ 感染症サーベイランス体制強化推進事業費 890万円☆
 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、会場等となる地域の実状に合わせた感染症の適切なリスク評価を実施し、その結果に基づいて、サーベイランス体制を整備する。
- ク 感染症患者入院医療費 6,394万円☆
 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。
- ケ 感染症指定医療機関運営費補助 7,455万円☆
 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。
- コ 感染症指定医療機関施設整備費補助 2,255万円☆
 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。
- サ エイズ対策推進事業費 1,882万円☆
 エイズの感染拡大防止や患者が安心して医療を受けられる体制の整備のため、相談・検査を実施するとともに、医療関係者への研修や普及啓発事業等を行う。
- (3) 被爆者等援護対策の推進
- ア 被爆者医療援護事業費 16億3,215万円
 原子爆弾被爆者の援護のため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき医療特別手当及び健康管理手当等、各種手当の支給を行う。
- イ 被爆者等健康診断事業費 3,469万円
 原子爆弾被爆者等の健康の維持増進を図るため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき健康診断を実施する。
- ウ 被爆者のこども医療援護対策事業費 2,438万円
 原子爆弾被爆者の子どもの健康保持及び増進を図るため、健康診断を実施するとともに、特定の疾患に罹患した際に医療費を給付する。

4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化

- ア 医薬品販売業許可等事務費 2,587万円
医薬品等の販売、取扱いなどにおける安全性と品質を確保するため、医薬品販売業等の許可事務、薬局等の監視指導等を行う。また、登録販売者の試験及び登録事務を行うとともに、薬事関係の許認可情報を一元化するシステムを運用する。
- イ 医薬品等製造販売・製造管理指導事業費 169万円
安全で高品質な医薬品・医療機器等の製造・販売を推進するため、医薬品等の製造管理及び品質管理の基準（GMP）等に基づく指導を行う。
- ウ 医薬品等安全対策推進事業費 130万円
医薬品の適正使用による保健医療向上のため、県民を対象とした医薬品の副作用等の電話相談に応じるとともに、医薬類似品の試買検査を行い、違法製品を排除する。そのほか、県民・医療関係者（薬剤師等）の漢方薬への理解を促進するため、講演会開催などの普及啓発を行う。

(2) 医薬品の適正使用の推進

- ア 医薬品情報等提供事業費補助 239万円
医薬品の適正使用を推進するため、薬剤師、医師及び歯科医師を対象とした各種医薬品情報等の提供事業、県民向け啓発事業の費用に対して補助する。
- イ 医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕 130万円
- ウ 薬局情報提供推進事業費 466万円
県民が適切に薬局を選択できるよう支援するため、ウェブサイト「かながわ医療情報検索サービス」を運用し、県民に情報提供する。

(3) 献血の推進

- ア 献血推進事業費 324万円
安全な血液製剤の安定供給の確保を図るため、神奈川県献血推進計画を定め、若年層を中心に広く県民に献血を呼びかけるなど、献血思想の普及啓発を行う。

施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

(1) 保健・医療・福祉人材の養成の充実

- 一部 新ア 保健福祉大学及び大学院の運営等 25億3,005万円☆
- (ア) 保健福祉大学特定事業費 7億4,536万円
保健福祉大学の学部施設の建物等の取得に係る割賦料の返済及び維持管理を行う。
- 新(イ) 保健福祉大学交付金 17億8,469万円
保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、県立保健福祉大学を公立大学法人化し、必要な財源の一部を交付する。

- イ 外国人看護師等候補者支援事業 1億5,762万円☆
経済連携協定（EPA）に基づき入国した外国人看護師等候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。
- ウ 看護師等修学資金貸付事業費 1億9,099万円☆○
看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。
- エ 看護師等養成所運営費補助 5億2,340万円☆○
看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。
- オ 看護実践教育アドバイザー事業費 2,700万円☆
実践能力の高い看護職員を養成するため、看護実習受入施設に看護実践教育アドバイザーを派遣する。
- カ 看護実習受入拡充事業費補助 1,800万円☆
看護実習の受入体制の充実を図るため、看護実習受入施設の学生受入拡充に必要な費用に対して補助する。
- キ 看護実習指導者養成事業費 900万円☆
保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的で質の高い実習指導を行える指導者を安定的に育成する。
- ⑨ク 看護専任教員養成支援事業費 125万円☆
看護専任教員養成課程等への進学を促進するため、看護専任教員の仕事の魅力を広く発信するとともに、看護専任教員に興味のある看護師を対象とした研修等を実施する。

(2) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実

- ア かながわ福祉人材センター事業費 5,893万円
福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。また、キャリア支援専門員を配置し、就労を支援するとともに、労働環境改善の指導、助言を行う。
- イ 介護人材認定研修推進事業費 1,314万円
福祉・介護人材の確保・定着及び資質の向上を図るため、介護職員に将来に向けたキャリアパスを示すとともに、介護現場で中心的役割を担うチームリーダーを育成する県独自の認定研修を行う。
- ウ 福祉人材確保等基盤整備事業費 5,525万円
福祉・介護人材の確保・定着を図るため、福祉関係団体の連携、協働を推進し、人材確保の基盤を強化するとともに、介護サービス事業所における質の向上及び人材育成に対する認証評価事業を行う。

- エ 介護人材確保促進事業費 1,000万円
 介護への理解、関心を高め、多様な人材の確保促進を図るため、11月11日の介護の日関連イベントとして、「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。
- オ 介護事業経営マネジメント支援事業費 1,273万円
 介護サービス事業所の経営改善を図るため、経営者層を対象としたセミナーの開催や経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣する。
- カ 外国籍県民介護職等定着支援事業費 1,572万円
 福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催や就労先への訪問等による相談支援を行う。
- 一部(新)キ 介護未経験者参入促進事業費 6,928万円
 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。
- ク 介護助手導入促進事業費 4,465万円
 介護分野への新たな職種の参入を促進し、限られた介護人材の有効活用を図るため、高齢者施設等において、介護助手を雇用する事業を行う。
- ケ 優良介護サービス事業所等奨励費 2,244万円
 介護サービスの質の向上や従事者の資質向上・定着促進を図るため、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所等を「かながわベスト介護セレクト20」として表彰するとともに、インセンティブとなる奨励金を交付する。
- コ 潜在介護福祉士等再就業促進支援事業費 444万円
 福祉・介護人材の確保を図るため、離職した介護福祉士等に対し研修等を行う。
- サ 介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助 2,100万円
 福祉・介護人材の定着を促進するため、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際に、おける介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。
- シ 喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕 897万円☆
- ス 新人看護職員研修事業費補助 9,863万円☆
 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助するとともに、研修責任者向け研修等を行う。
- セ ナースセンター運営費 3,592万円☆
 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。

- ソ ナースセンター事業費 1,701万円☆
ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。
- タ 看護師等資質向上推進事業 526万円☆
看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。
- チ 院内保育所支援事業〔再掲〕 2億6,685万円☆○
- ツ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助〔再掲〕 147万円☆
- テ 歯科衛生士復職支援事業費補助 153万円☆
歯科衛生士の復職を支援するため、復職支援講習会の経費に対して補助する。

(3) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上

- ア 介護人材認定研修推進事業費〔再掲〕 1,314万円
- 一部(新)イ 介護職員研修受講促進支援事業費補助 3,368万円
介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修や実務者研修、ファーストステップ研修を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。
- ウ 介護支援専門員研修事業費 5,064万円
地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践するため、主任介護支援専門員を養成する。また、主任介護支援専門員等が必要な知識の修得等のための研修を行う。
- (新)エ 介護支援専門員多職種連携研修事業費 326万円
地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。
- オ かながわ福祉人材センター事業費〔再掲〕 5,893万円
- カ 訪問看護推進支援事業費 1,138万円☆
在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。
- (新)キ 訪問看護ステーション研修事業費補助 1,500万円☆
在宅医療提供体制の充実を図るため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。また、県内の訪問看護ステーションの看護職員が特定行為研修を受講する際の代替看護職員の雇用経費を補助する。

ク	保健衛生研修事業費 多岐にわたる保健衛生業務に必要な専門的知識の習得や技術の向上を図るため、保健衛生に従事する専門職員等を対象とした研修を行う。	101万円
ケ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 [再掲]	153万円
コ	訪問薬剤師育成研修事業費補助 [再掲]	92万円
サ	精神科看護職員研修事業費補助 [再掲]	70万円☆

施策7 大規模な災害への対応力の強化

1 災害に強いまちづくり

(1) 建築物などの耐震化の推進

- ア 生活基盤施設耐震化等事業費補助 11億7,642万円☆
水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。

2 災害時医療救護体制の充実

(1) 災害時医療救護体制の整備

- ア 災害時医療救護体制整備事業費 1,108万円☆
大規模災害時に医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県医療救護本部及び地域における医療救護体制の整備を図る。
- イ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 259万円☆
大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。
- ウ 医療施設耐震化整備費補助 4億6,755万円☆
大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。
- エ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 [再掲] 344万円☆
- オ かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費 194万円☆
大規模災害時に高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等の派遣体制を整えるため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。

3 放射能への対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射能測定調査費 2,784万円
県内の環境放射能の水準を調査するため、環境及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。

- イ 放射線監視調査費 449万円
県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。

施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み

(1) 組織犯罪対策の推進

- ア 薬物乱用防止対策推進費 958万円☆
「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用防止について、各種イベント等を開催し普及啓発を行う。
- イ 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 161万円☆
地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。
- ウ 危険ドラッグ緊急対策推進費 1,166万円☆
薬物乱用のない地域社会を実現するため、薬物のうち危険ドラッグに特化した乱用防止の普及啓発の充実や、検査分析を行う。
- エ 麻薬対策推進費 232万円☆
医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。
- オ 麻薬中毒者入院措置費 42万円
麻薬中毒者に対し必要な治療を行うため、麻薬及び向精神薬取締法に基づき、薬物乱用のおそれが著しい麻薬中毒者を入院させ、その費用を負担する。

施策9 生活の安心の確保

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心の確保の推進

- ア 食の安全・安心確保事業費 170万円☆
県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。
- イ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 654万円
県内食品営業施設における食品衛生の向上のため、食品関係営業者による自主的衛生管理体制の強化を図る事業に対して補助する。
- ウ 新規規制農薬検査事業費 522万円
県内に流通している農産物について、基準を超える農薬が残留した農産物を排除するため、農薬の検査を行う。

- エ 新規規制動物用医薬品検査事業費 1,245万円☆
県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。
- オ 輸入食品衛生対策事業費 166万円
輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物、抗菌性物質等の検査を実施するとともに、食品等輸入事務所等の監視指導を行う。
- カ 食品科学検査事業費 507万円
食品衛生法で定められた規格基準違反の食品等を排除するため、理化学検査（放射性物質検査を含む）を行う。
- キ 遺伝子組換え食品検査事業費 309万円
県内に流通している食品について、安全性未審査及び表示違反の遺伝子組換え食品を排除するため、組換え遺伝子の有無と含有量を検査し、表示の確認を行う。
- ク 食品検査事業費 326万円
県内の製造食品、流通食品について、規格基準違反等を排除するため、食品添加物等の成分規格等の検査を行う。
- ケ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 3,433万円☆
食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。
- コ 食品衛生専門監視事業費 123万円
食品危害の発生防止を図るため、広域に流通する食品を大量に製造・調理する食品製造施設に対する監視指導等を行う。
- サ 食中毒対策事業費 815万円
食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、原因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行う。また、食中毒の未然防止を図るため、食品衛生責任者等に対する講習会を開催する。
- シ 食肉残留物質検査事業費 175万円
食肉の安全性を確保するため、と畜場に搬入される牛及び豚の残留抗菌性物質、農薬及び放射性物質等の検査を行う。
- ス B S E 対策検査事業費 221万円
B S E（牛海綿状脳症）対策のため、検査用器材等を整備し、と畜場に搬入される牛について、関係法令等に基づき検査を行う。
- セ 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費 566万円
食肉衛生検査所における食肉検査業務を効率的に行うため、老朽化した検査機器等を更新する。

2 安全で衛生的な生活環境の確保

(1) 動物愛護管理の推進

- 一部(新)ア 動物愛護推進事業費 1,237万円☆○
動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、迷子犬を速やかに飼い主のもとへ返すため、マイクロチップ装着推進の取組み等を行う。
- 一部(新)イ 動物愛護ボランティア活動費補助 1,077万円☆○
動物保護センター（平塚市土屋）への動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。
- (新)ウ かながわペットのいのち基金積立金 300万円☆○
保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。
- エ 動物保護センター新築工事費 17億6,000万円☆○
動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、本館新築工事及び新本館設置場所の建築物除去等を行う。
- オ 動物保護センター建設基金積立金 301万円☆○
動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、広く寄附を募り、必要な資金を基金に積み立てる。
- カ 動物保護事業費 4,361万円
人と動物との共生を図るため、犬や猫などの動物による危害防止や狂犬病発生時におけるまん延防止、動物の販売、保管、飼養等の取扱いの適正化などの取組みを行う。
- キ 動物由来感染症情報分析体制整備事業費 100万円
動物が感染源となる感染症の病原体による汚染状況等を把握し、動物飼養者、販売業者等への指導啓発に資するための調査研究を行う。また、県民の動物由来感染症への予防意識を高めるために、ホームページへの掲載及びパンフレットの配布等による普及啓発を行う。
- (新)ク 動物保護センター本館除却等設計費 310万円☆○
動物保護センター新本館の開設後に、現本館等の除却工事をするため、基本・実施設計を行う。
- (新)ケ 動物保護センター新築工事準備費 296万円
動物保護センター新本館への引越し等を行う。
- (2) 海水浴場のたばこ対策の推進
- ア 海水浴場対策事業費 115万円☆
より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルール of 普及啓発を行う。

(3) 健全な民泊の推進

一部(新)ア 生活環境指導事業費

1,144万円☆

公衆衛生の確保を図るため、生活衛生関係営業施設の営業に係る許可及び確認等を行うとともに、健全な民泊を推進するため、民泊の実態調査等を行い、違法施設の是正指導を行う。